



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月2日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL <https://www.aozorabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 岡本 直子 TEL 03-6752-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 2021年9月15日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,852	△15.6	15,663	78.5	11,557	55.1
2021年3月期第1四半期	43,679	△7.8	8,773	△47.9	7,450	△37.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 26,448百万円 (△38.8%) 2021年3月期第1四半期 43,223百万円 (95.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	99.02	98.87
2021年3月期第1四半期	63.85	63.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	6,064,056	512,130	8.5	4,423.82
2021年3月期	5,916,866	490,006	8.4	4,233.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 516,272百万円 2021年3月期 494,065百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	30.00	30.00	30.00	34.00	124.00
2022年3月期	32.00				
2022年3月期(予想)		—	—	—	128.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想については、2022年3月期の(予想)親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、2021年6月末の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として1株当たり年間配当の予想額を決定しております。なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは引き続き四半期ベースとすることといたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	9.0	30,000	3.5	257.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	118,289,418株	2021年3月期	118,289,418株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,586,557株	2021年3月期	1,586,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	116,702,861株	2021年3月期1Q	116,684,799株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	950,109	1,010,216
コールローン及び買入手形	41,000	114,316
買入金銭債権	74,506	78,887
特定取引資産	154,616	137,590
金銭の信託	33,521	27,765
有価証券	1,393,357	1,404,179
貸出金	2,948,808	2,966,027
外国為替	58,154	63,646
その他資産	232,409	233,865
有形固定資産	23,311	22,933
無形固定資産	20,133	20,323
退職給付に係る資産	5,740	5,875
繰延税金資産	16,984	12,314
支払承諾見返	15,773	13,616
貸倒引当金	△50,886	△47,070
投資損失引当金	△674	△431
資産の部合計	5,916,866	6,064,056
負債の部		
預金	3,978,506	4,218,966
譲渡性預金	34,000	35,000
コールマネー及び売渡手形	15,536	16,301
売現先勘定	56,750	67,877
債券貸借取引受入担保金	431,673	379,751
特定取引負債	140,451	119,190
借入金	349,767	353,067
社債	198,365	185,243
その他負債	190,033	149,961
賞与引当金	4,006	1,172
役員賞与引当金	80	17
退職給付に係る負債	10,844	10,689
役員退職慰労引当金	4	—
オフバランス取引信用リスク引当金	612	614
偶発損失引当金	421	424
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	24	23
支払承諾	15,773	13,616
負債の部合計	5,426,859	5,551,926
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,412	87,412
利益剰余金	283,464	290,395
自己株式	△3,260	△3,260
株主資本合計	467,615	474,547
その他有価証券評価差額金	27,196	41,257
繰延ヘッジ損益	△750	△817
為替換算調整勘定	△971	413
退職給付に係る調整累計額	974	871
その他の包括利益累計額合計	26,449	41,725
新株予約権	482	482
非支配株主持分	△4,541	△4,624
純資産の部合計	490,006	512,130
負債及び純資産の部合計	5,916,866	6,064,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	43,679	36,852
資金運用収益	18,273	15,613
(うち貸出金利息)	12,673	10,818
(うち有価証券利息配当金)	5,428	4,528
信託報酬	116	94
役務取引等収益	2,405	3,152
特定取引収益	8,923	6,450
その他業務収益	11,507	8,129
その他経常収益	2,453	3,412
経常費用	34,906	21,189
資金調達費用	5,871	3,731
(うち預金利息)	1,532	1,406
役務取引等費用	562	808
特定取引費用	9,690	—
その他業務費用	3,755	2,103
営業経費	13,090	13,727
その他経常費用	1,935	818
経常利益	8,773	15,663
税金等調整前四半期純利益	8,773	15,663
法人税、住民税及び事業税	1,549	2,997
法人税等調整額	389	1,489
法人税等合計	1,939	4,487
四半期純利益	6,834	11,176
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△616	△380
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,450	11,557

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	6,834	11,176
その他の包括利益	36,388	15,272
その他有価証券評価差額金	36,793	14,057
繰延ヘッジ損益	△372	△66
為替換算調整勘定	△223	153
退職給付に係る調整額	191	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,231
四半期包括利益	43,223	26,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,842	26,833
非支配株主に係る四半期包括利益	△618	△384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引の収益については、関連する費用と相殺して計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益および経常費用が280百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が657百万円減少、特定取引資産が350百万円増加、その他資産が14百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、特定取引負債が873百万円増加、その他負債が122百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が最長2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

2022年3月期
第1四半期
決算説明資料



あおぞら銀行

【目次】

I. 損益状況	【連結】	_____	1
	【単体】	_____	2
II. 有価証券の評価損益	【連結】	_____	3
III. 金融再生法開示債権	【単体】	_____	4
IV. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	_____	4

I. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (2021年6月期)		前年同期比	前第1四半期累計期間 (2020年6月期)
連結粗利益 ※1	26,796	5,450		21,346
資金利益	11,882	△519		12,401
役務取引等利益	2,437	478		1,959
特定取引利益	6,450	7,217		△766
その他業務利益	6,025	△1,726		7,752
経費	△13,875	△1,060		△12,814
持分法による投資損益	571	571		-
連結実質業務純益 ※2	13,493	4,961		8,531
与信関連費用	2,016	1,820		196
貸出金償却	△493	146		△639
個別貸倒引当金純繰入額	△1,408	411		△1,819
一般貸倒引当金純繰入額	3,803	1,001		2,802
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-		-
その他の債権売却損等	-	283		△283
償却債権取立益	114	89		25
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	△1	△111		110
株式等関係損益	5	△1,041		1,046
その他	148	1,149		△1,000
経常利益	15,663	6,889		8,773
特別損益	-	-		-
税金等調整前四半期純利益	15,663	6,889		8,773
法人税、住民税及び事業税	△2,997	△1,448		△1,549
法人税等調整額	△1,489	△1,099		△389
四半期純利益	11,176	4,341		6,834
非支配株主に帰属する四半期純損失	380	△235		616
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,557	4,106		7,450

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2021年6月末		前年同期比	2020年6月末
連結子会社数	25	0		25
持分法適用会社数	1	0		1

【単体】

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間		前第1四半期累計期間
	(2021年6月期)	前年同期比	(2020年6月期)
業務粗利益	22,703	2,214	20,489
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	21,179	8,678	12,500
資金利益	10,756	△1,026	11,783
役務取引等利益 ※	241	△1,661	1,902
特定取引利益	6,062	6,804	△741
その他業務利益	5,642	△1,903	7,546
(うち国債等債券損益)	1,524	△6,464	7,989
経費	△11,110	△637	△10,472
人件費	△5,110	△121	△4,989
物件費	△5,040	△330	△4,709
税金	△959	△185	△773
実質業務純益	11,593	1,576	10,016
コア業務純益	10,068	8,040	2,027
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,068	8,048	2,019
与信関連費用	1,980	1,870	110
貸出金償却	-	860	△860
個別貸倒引当金純繰入額	△1,408	413	△1,821
一般貸倒引当金純繰入額	3,271	611	2,660
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	-	-
償却債権取立益	111	90	21
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	6	△104	111
株式等関係損益	5	△1,041	1,046
その他臨時損益等	218	1,345	△1,127
経常利益	13,798	3,752	10,046
特別損益	-	-	-
税引前四半期純利益	13,798	3,752	10,046
法人税、住民税及び事業税	△2,433	△774	△1,658
法人税等調整額	△1,211	△930	△281
四半期純利益	10,153	2,047	8,106
業務純益	11,593	1,576	10,016

※ 信託報酬を含んでおります。

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	2021年6月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	60,773	17,294	66,012	5,239	43,478	56,570	13,092
株 式	21,318	862	21,338	19	20,455	20,462	7
債 券	1,687	781	1,804	117	905	1,408	502
そ の 他	37,767	15,650	42,869	5,102	22,117	34,699	12,582

(注) 上記には、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	2021年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	△2,035	2,145
危険債権	16,818	△3,919	20,737
要管理債権	2,796	△73	2,869
合計(A)	19,724	△6,027	25,751
正常債権	2,969,207	30,673	2,938,533
総計(B)	2,988,931	24,646	2,964,285
不良債権比率(A/B)	0.7%	△0.2%	0.9%

Ⅳ. 金融再生法開示債権の保全状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	2021年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
保全額(C)	18,433	△4,446	22,879
貸倒引当金(D)	12,262	△7	12,269
担保保証等(E)	6,170	△4,439	10,609

(注) 貸倒引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計額。

保全率 C/A

	2021年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
部分直接償却後	93.5%	4.7%	88.8%

引当率 D/(A-E)

	2021年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
部分直接償却後	90.5%	9.5%	81.0%